

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業			事務事業コード	30480100
概要	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱されており、資質向上のため、各種会議・研修会に参加する。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ推進委員に関する規則、府中市スポーツ推進委員候補者選考基準要綱				
市関連事業	社会体育指導者育成事業、スポーツの生活化推進事業				
対象	スポーツ推進委員				
実施の背景	スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進に係る体制の整備を図るため、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動（定数25人以内、任期2年）する。				
事業目標	スポーツの推進に係る体制の整備を図る				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整。市民の求めに応じたスポーツの実技指導。市民のスポーツ活動促進のための組織の育成。求めに応じ、スポーツに関する行事・事業への協力。市民に対し、スポーツについての理解を深めること。市民のスポーツ推進のための指導及び助言を行う。 ・スポーツ推進委員の資質向上のため、関東スポーツ推進委員研究大会や東京都スポーツ推進委員協議会等にスポーツ推進委員を派遣する。 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を行った。 平成30年度のスポーツ推進委員は19人であり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等に13件延べ49人を派遣している。	平成30年度も委員定数を満たしていない現状ではあったが、そのような現状でも、委員の活動については、全市的なスポーツ事業の企画・運営など、多岐に渡る活動を精力的に協力いただいた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。	通常の活動に加え、スポーツ推進委員近隣7市（本市を含む）で実施している第9ブロック研究大会を通して、地域のスポーツ推進委員活動に関する諸問題解決のための方策の検討を行い、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えて行く場の提供を行う。また、オリンピック・パラリンピックの機運醸成に合わせ、市民誰もがスポーツに親しめるよう、年齢や体力に合わせた体験教室等の実施を検討していく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を行った。 平成31年度のスポーツ推進委員は22人であり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等に10件延べ54人を派遣している。	平成31年度も委員定数を満たしていない現状ではあったが、そのような現状でも、委員の活動については、全市的なスポーツ事業の企画・運営など、多岐に渡る活動を精力的に協力いただいた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。	通常の活動に加え、スポーツ推進委員近隣7市（本市を含む）で実施している第9ブロック研究大会を通して、地域のスポーツ推進委員活動に関する諸問題解決のための方策の検討を行い、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えて行く場の提供を行う。また、オリンピック・パラリンピックの機運醸成に合わせ、市民誰もがスポーツに親しめるよう、年齢や体力に合わせた体験教室等の実施を検討していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状においても、スポーツに対する市民の関心を高めるといふ大きな役割を担っていることから、大幅な見直しは必要ないと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,692,000	3,596,000	3,643,000	3,580,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,692,000	3,596,000	3,643,000	3,580,000	0	0
予算現額	3,692,000	3,596,000	3,643,000	0	0	0
決算額	3,276,809	3,026,442	3,591,408	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,276,809	3,026,442	3,591,408	0	0	0
執行率	88.8%	84.2%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10	1.10			
職員人件費	8,449,786	8,650,430	8,835,151			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	306,246	315,298	297,308			
総コスト	12,032,841	11,992,170	12,723,867	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>○スポーツ推進委員を委嘱し、各文化センター圏域でのスポーツの生活化の推進や、全市的なスポーツの振興を図った。 ○毎年、関東スポーツ推進委員研究大会等へスポーツ推進委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、スポーツ推進委員及び担当職員の資質向上と地域スポーツの振興等を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して資質向上の支援を行い、スポーツの推進を目的とした事業の実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技指導や、その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	05	1627500	スポーツ推進委員活動費	3,550,000	3,507,408	3,476,000
2	01	50	35	05	1631000	負担金 関東スポーツ推進委員研究大会	6,000	6,000	6,000
3	01	50	35	05	1632000	負担金 東京都スポーツ推進委員協議会	77,000	68,000	88,000
4	01	50	35	05	1633000	負担金 第9ブロック研究大会	10,000	10,000	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,643,000	3,591,408	3,580,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業			事務事業コード	30480200
概要	コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中コミスポ協力者登録制度運営要綱				
市関連事業					
対象	市民、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、スポーツ推進委員				
実施の背景	スポーツをする市民の考え方や、一人一人の特性に合わせた指導が行える、グッドコーチになるための資質向上が求められている。				
事業目標	各種ボランティア指導者（コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等）の資質向上を図り、行政としてのパートナーとしての自覚を促し、一層の市民スポーツの振興に寄与する。				
事業内容	各種ボランティア指導者（コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等）の資質向上を図るため、講習会、研修会を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ジュニアスポーツ指導者講習会 2回、参加者 延べ80人 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会(兼)コミスポ協力者研修会 1回、参加者 36人 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 2回、参加者 延58人 市民スポーツ公開講座 1回、参加者 23人	スポーツ推進委員及びスポーツ指導者等の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
スポーツ指導者講習会 2回 スポーツ推進委員内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 3回 市民スポーツ公開講座 1回	実施に当たって、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ジュニアスポーツ指導者講習会 2回、参加者 延べ35人 スポーツ推進委員会内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回、参加者 22人 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 2回、参加者 延52人 市民スポーツ公開講座 1回、参加者 32人	スポーツ推進委員及びスポーツ指導者等の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
スポーツ指導者講習会 2回 スポーツ推進委員内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 3回 市民スポーツ公開講座 1回	実施に当たって、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各種講習会、研修会を実施することによって、スポーツ推進委員、コミスポ協力者などの資質の向上が図れている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
講習会、研修会の実施回数	6	計画値 当初値	6	6	6	6	計画通り実施することができた。
		補正值	-	-	-	-	
	実績	6	6	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	443,000	435,000	404,000	438,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443,000	435,000	404,000	438,000	0	0
予算現額	448,000	394,000	404,000	0	0	0
決算額	337,702	344,089	322,045	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	337,702	344,089	322,045	0	0	0
執行率	75.4%	87.3%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.12			
職員人件費	921,795	943,683	963,835			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	33,408	34,396	32,433			
総コスト	1,292,905	1,322,168	1,318,313	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種講習会、研修会を実施し、スポーツ推進委員をはじめ、コミスポ協力者などの資質の向上を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
時代とともに、指導者のコーチングの手法も変化してきている。選手のやる気を引き出すためにも、指導者の育成が重要となっている。今後においても継続して指導者の資質向上を図る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	404,000	322,045	438,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							404,000	322,045	438,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業			事務事業コード	30480300
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣。スポーツの生活化推進事業委託の委任。レクリエーション用具の貸出事業。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法				
市関連事業	スポーツ推進委員活動費、社会体育指導者育成事業、府中市スポーツ指導者派遣要綱				
対象	市民、市民団体（在勤・在学を含む）				
実施の背景	誰もが自発的にスポーツに親しむまち実現のため、市民が日常生活の中にスポーツを取り入れて、継続的にスポーツ活動に親しむことができるようにする必要がある。				
事業目標	市民が自主的にスポーツ活動ができるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようにする。				
事業内容	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、文化センターコミュニティ協議会に地域にあったスポーツ事業の実施を委託。また、スポーツ教室の開催や総合・地域体育館での様々な年代を対象とした各種教室を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
指導者派遣事業 8回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延1,537人 スポーツ教室運営事業 参加者 延1,023人 スポーツ活動運営事業 参加者 延62,607人	体育館等でのスポーツ活動を活発にするため、管理備品の更新を行った。また地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣をし、各文化センターコミュニティ協議会への事業を委託することで、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」の提供が図られ、日常生活へのスポーツ定着が推進されたと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
指導者派遣事業 11回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延1,350人 スポーツ教室運営事業 参加者 延1,000人 スポーツ活動運営事業 参加者 延70,000人	体育館において、スポーツ活動を滞りなく行えるようにするために管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供することで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
指導者派遣事業 8回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延1,007人 スポーツ教室運営事業 参加者 延207人 スポーツ活動運営事業 参加者 延51,807人	体育館等でのスポーツ活動を活発にするため、管理備品の更新を行った。また地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣をし、各文化センターコミュニティ協議会への事業を委託することで、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」の提供が図られた。令和元年度東日本台風・新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じたが、日常生活へのスポーツ定着が推進されたと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
指導者派遣事業 11回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延900人 スポーツ教室運営事業 参加者 延800人 スポーツ活動運営事業 参加者 延36,300人	体育館において、スポーツ活動を滞りなく行えるようにするために管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、令和元年度東日本台風・新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、引き続き、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供することで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続した文化センターコミュニティ協議会への委託事業や、総合・地域体育館の教室等の実施によって、スポーツの生活化は浸透してきている。また、地域の団体が行う各種行事等への指導者派遣も定着してきている。今後もさらなる利用拡大を図るため周知を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
指導者派遣事業の派遣回数	10 回	計画 当初値	11	11	12	12	平成31年度の指導者派遣事業の派遣回数は計画値を下回ったが、毎年ほぼ一定数の派遣はできていることから、スポーツの生活化は図られてきているものと考えている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	8	8	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	14,971,000	18,740,000	18,340,000	15,266,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,628,000	1,648,000	1,629,000	1,613,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,343,000	17,092,000	16,711,000	13,653,000	0	0
予算現額	15,008,000	18,909,000	18,870,000	0	0	0
決算額	14,018,164	17,845,250	15,314,203	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,551,000	1,533,000	1,176,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,467,164	16,312,250	14,138,203	0	0	0
執行率	93.4%	94.4%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.23	0.85	0.78			
職員人件費	9,448,398	6,684,423	6,264,925			
嘱託員数	0.1	0.1	0.1			
嘱託員人件費	312,040	312,589	309,092			
(間接経費)						
間接経費	370,280	272,302	237,846			
総コスト	24,148,882	25,114,564	22,126,066	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
総合・地域体育館で体操教室等を実施し、地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣を行い、文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託することで、スポーツの生活化の浸透を図っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
利用に支障をきたさぬよう費用対効果を検討しながら、貸出用レクリエーション用具の更新を行う必要がある。また、指導者派遣事業を多くの団体に利用していただけるよう、更なる周知に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	5,253,000	4,545,946	4,835,000
2	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	186,000	78,084	185,000
3	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	4,658,000	2,401,491	1,856,000
4	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	8,243,000	8,288,682	8,390,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,340,000	15,314,203	15,266,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業			事務事業コード	30480400
概要	選手派遣・強化をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱、市民スポーツ賞の顕彰に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民、市内スポーツ団体				
実施の背景	スポーツ実施率向上に向け、市民のスポーツへの関心を高める必要があるため。				
事業目標	社会体育の振興及び、市民のスポーツへの関心を高める。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートの顕彰や都民大会等へ市代表選手を強化し派遣する。 ・広く市民のスポーツ活動奨励に必要と認める事業に対し、市が必要な援助を行う。 ・毎年、多摩地区の全市町村が参加して行われる市町村総合体育大会の開催費用として、東京都市町村体育協会連合会に対し負担金を支出する。 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
都民体育大会選手派遣 (延399人) 市町村総合体育大会選手派遣 (14種目、延278人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (136人) 都民スポレクふれあい大会 (69人) 市民スポーツ賞の顕彰 (3個人、1団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延4団体)	毎年ほぼ一定数の選手を派遣できており、レベルの高い中で競技を経験してもらうことで、さらなるスポーツへの関心と、競技力の向上が図られていると考えている。また、国内外での優秀な成績を収める選手を毎年輩出できていることから、市民の競技力向上に繋がっているものと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
都民体育大会選手派遣 (延450人) 市町村総合体育大会選手派遣 (14種目、延300人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (180人) 都民スポレクふれあい大会 (100人) 市民スポーツ賞の顕彰 (9個人、2団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延8団体)	本年度も、都民大会や市町村総合体育大会等が開催されるため、例年に引き続き、多くの市民を強化・派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
都民体育大会選手派遣 (延479人) 市町村総合体育大会選手派遣 (14種目、延277人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (168人) 都民スポレクふれあい大会 (72人) 市民スポーツ賞の顕彰 (14個人、4団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延2団体)	毎年ほぼ一定数の選手を派遣できており、レベルの高い中で競技を経験してもらうことで、さらなるスポーツへの関心と、競技力の向上が図られていると考えている。また、国内外での優秀な成績を収める選手を毎年輩出できていることから、市民の競技力向上に繋がっているものと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
都民体育大会選手派遣 (延20人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (180人) 都民スポレクふれあい大会 (100人) 市民スポーツ賞の顕彰 (9個人、2団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延5団体)	令和元年度東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、都民大会等が開催されることを前提に、例年に引き続き、多くの市民を強化・派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	都民体育大会等への選手強化・派遣については、市民の体力向上とスポーツ競技力向上のために、市と非営利活動法人府中市体育協会をはじめとした各競技団体との協働を進めており、一定の成果をあげている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
都民体育大会等への選手派遣数	1,006	計画値 当初値	1,020	1,030	1,040	1,050	前年比で121人の増加となっている。引き続き、市民の体力・競技力向上のため、団体への働きかけを継続して行う。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	882	1,003	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,898,000	6,130,000	6,804,000	7,279,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,898,000	6,130,000	6,804,000	7,279,000	0	0
予算現額	6,898,000	6,130,000	6,833,000	0	0	0
決算額	6,330,707	5,502,732	5,212,160	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,330,707	5,502,732	5,212,160	0	0	0
執行率	91.8%	89.8%	76.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.53	0.53			
職員人件費	4,916,239	4,167,934	4,256,936			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	178,179	151,916	143,246			
総コスト	11,425,125	9,822,582	9,612,342	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、本市と府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・競技力の向上に努めていることにより、世界レベルの選手の輩出にも繋がっている。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>より多くの市民に対する更なる競技力向上に向け、支援を継続していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	6,274,000	4,682,160	6,749,000
2	01	50	35	10	1646000	負担金 市町村総合体育大会	530,000	530,000	530,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,804,000	5,212,160	7,279,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ大会等運営事業			事務事業コード	30480600
概要	自主的・自発的にスポーツに親しむ「スポーツの生活化」の定着を図るなど、「スポーツタウン府中」をさらに発展させる。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和33年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、市民体育大会開催基準要項、府中市教育委員会感謝状贈呈に関する要綱				
市関連事業					
対象	大会やイベント要件を満たす市民等				
実施の背景	市民の誰もが、自主的・自発的にスポーツに親しめるよう、日頃の練習の成果の発表機会の提供等を行う必要があるため。				
事業目標	日ごとの活動成果を発表する機会やスポーツに親しむ機会の提供をするほか、青少年の健全育成を支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育大会（夏季・秋季・冬季）を実施する。 スポーツ大会として、小・中学生が対象のジュニアスポーツ大会（軟式野球競技・サッカー競技等）、壮年層が対象の壮年ソフトボール大会、高齢者が対象のシニアスポーツ大会選暦軟式野球競技、市内外のチームが参加可能な府中駅伝競走大会を実施する。 レクリエーション事業として、ボールふれあいフェスタ等7事業、またウォーキング大会を実施する。 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民体育大会（夏季大会 延837人、秋季大会 延14,766人、冬季大会 61人） スポーツ大会（765チーム、延6,804人） レクリエーション事業（8事業、延11,444人） 歩いて知ろうわがまち府中！（396人）	全体として、概ね計画値どおりの参加者数となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
市民体育大会（夏季大会 延900人、秋季大会 延16,000人、冬季大会 60人） スポーツ大会（800チーム、延7,000人） レクリエーション事業（7事業、延11,000人） 歩いて知ろうわがまち府中！（500人）	ジュニアから高齢者まで、幅広い層が参加できるスポーツ等の継続実施や、日ごろの練習の成果を発表できる場の提供に努める。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民体育大会（夏季大会 延659人、秋季大会 延9,749人） スポーツ大会（769チーム、延7,994人） レクリエーション事業（7事業、延7,942人） 歩いて知ろうわがまち府中！（309人）	令和元年度東日本台風の影響を受けた一部事業を除き、順調に実施できている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
市民体育大会（夏季大会 延40人、秋季大会 延9,000人、冬季大会 60人） スポーツ大会（600チーム、延4,000人） レクリエーション事業（4事業、延4,000人） 歩いて知ろうわがまち府中！（400人）	令和元年度東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、ジュニアから高齢者まで、幅広い層が参加できるスポーツ等の継続実施や、日ごろの練習の成果を発表できる場の提供に努める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの参加者があり、日頃の成果の発表、また、交流の場として今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
スポーツ大会参加者数	6,403	計画 当初値	6,410	6,450	6,470	6,500	令和元年度東日本台風の影響を一部受けているが、合計参加者数は増加傾向にある。令和2年度に関しても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、今後も継続して運動機会の提供を図っていく。
		補正值	-	-	-	-	
	実績	6,804	7,994	-	-	-	
レクリエーション事業等参加者数	8,223	計画 当初値	8,250	8,250	8,300	8,300	
		補正值	-	7,250	-	-	
	実績	11,444	7,942	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	47,234,000	43,659,000	45,144,000	44,237,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,000,000	5,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	127,000	180,000	236,000	279,000	0	0
一般財源	39,107,000	38,479,000	44,908,000	43,958,000	0	0
予算現額	47,229,000	43,622,000	45,115,000	0	0	0
決算額	45,128,822	42,617,495	39,205,239	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,479,403	5,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	293,500	358,500	305,500	0	0	0
一般財源	31,355,919	37,258,995	38,899,739	0	0	0
執行率	95.6%	97.7%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.45	4.20	4.12			
職員人件費	34,183,227	33,028,913	33,091,655			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,238,907	1,203,866	1,113,553			
総コスト	80,550,956	76,850,274	73,410,447	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市のスポーツの祭典である市民体育大会は、毎年約16,000人の参加者があり、スポーツ大会においても、ジュニアから高齢者まで多くの参加者がある。どの大会も、日頃の練習の成果発表と参加者の交流の場として開催している。レクリエーション事業は、日頃スポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけ作りとして開催している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
子ども達が様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深め、スポーツ人口の拡大に努めていく。また、スポーツ大会等においては、スポーツ競技力の向上を高める方策の検討や、種目による参加チーム数、参加者数の拡大も課題となっている。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	19,057,000	15,820,932	18,404,000
2	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	18,325,000	16,790,493	17,768,000
3	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	4,162,000	3,437,913	4,465,000
4	01	50	35	10	1643100	歩いて知ろうわがまち府中運営費	3,600,000	3,155,901	3,600,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,144,000	39,205,239	44,237,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ振興活動支援事業			事務事業コード	30480700
概要	スポーツ団体や個人に対する補助金				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市補助金等交付規則、体育団体活動事業補助金交付要綱 等				
市関連事業					
対象	府中市体育協会に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体、ジュニアスポーツ団体、部活動を除く高校生以下の個人と団体				
実施の背景	青少年の健全育成を図るため、またより多くの市民のスポーツ参加を促すため、スポーツ活動の機会増、スポーツ選手の育成支援、自主的・組織的な活動を支援する必要がある。				
事業目標	市民対象の事業に対して、軽負担で参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。また、ジュニア等に対しては、スポーツ選手の育成支援、自主的・組織的な活動を促す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 府中市体育協会に加盟している団体、または府中市体育協会加盟団体に準ずる団体の実施事業に対する補助。(体育団体活動事業) 全国・関東大会に出場する、部活動を除く高校生以下の市内個人・団体に対する補助。(全国大会等出場者) 市内に在住する小・中学生のクラブ員10名以上の健全育成のために、継続的、計画的かつ民主的な運営をされている成人団体の活動経費に対する補助。(ジュニア活動事業) 				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 18団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 5団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 18件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 84団体 	変動はあるものの、ここ数年、全国大会等への出場件数が多くなってきている。日頃の支援が選手の技術力向上につながっていると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 18団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 26件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 85団体 	府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体の支援や、スポーツ活動の充実を図るための支援を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 17団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 16件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 85団体 	変動はあるものの、ここ数年、全国大会等への出場件数が多くなってきている。日頃の支援が選手の技術力向上につながっていると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 13団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 26件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 85団体 	新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体の支援や、スポーツ活動の充実を図るための支援を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	補助金を交付することで、市民等の負担が軽減され、スポーツのしやすい環境づくりが図られている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
体育団体活動事業補助金交付事業参加人数	14,013	計画値 当初値	14,020	14,030	14,040	14,050	平成31年度の実績値は、令和元年度東日本台風の影響に伴い、計画値を下回ったが、今後も継続してスポーツのしやすい環境づくりに努めていく。
		計画値 補正值	-	11,810	-	-	
	実績	13,310	10,857	-	-	-	
ジュニアスポーツ活動事業補助金交付団体会員数	3,552	計画値 当初値	3,550	3,560	3,570	3,580	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,287	3,341	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,207,000	5,032,000	5,039,000	5,063,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,207,000	5,032,000	5,039,000	5,063,000	0	0
予算現額	5,207,000	5,032,000	5,379,000	0	0	0
決算額	4,807,951	4,623,673	5,271,524	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,807,951	4,623,673	5,271,524	0	0	0
執行率	92.3%	91.9%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.70	0.70			
職員人件費	6,913,462	5,504,819	5,622,369			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	250,565	200,643	189,195			
総コスト	11,971,978	10,329,135	11,083,088	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている トップアスリートの育成を支援するため、全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、選手の技術力向上を図っている ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主活動の推進を図っている
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市体育協会並びに各競技団体等と連携を密にし、情報収集に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1647000	補助金 体育団体活動事業費	2,113,000	2,090,655	2,113,000
2	01	50	35	10	1648000	補助金 スポーツ大会参加	840,000	1,094,869	840,000
3	01	50	35	10	1649000	補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	2,086,000	2,086,000	2,110,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,039,000	5,271,524	5,063,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業			事務事業コード	30480800
概要	2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本市の取組を推進する。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進本部要綱				
市関連事業	オリンピック等はスポーツを起点に観光や文化など多様な分野に関連する。				
対象	市民、市民団体、職員、民間事業者など				
実施の背景	2019年に日本でラグビーワールドカップ、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックを開催することが決定し、本市ではオリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉えている。				
事業目標	オリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉え、本市の持続的な発展へとつなげるため、地域スポーツの振興、観光客の増加などのレガシーの創出を図る。				
事業内容	平成27年11月に策定した「府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進プロジェクト基本方針」に示している5本の柱を軸に取組を推進する。 1 大会気運の醸成 2 キャンプ地の誘致 3 ボランティアの育成支援 4 スポーツ・文化の発展 5 魅力発信				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の設置・運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■その他、大会に向けた気運醸成事業■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地にかかる都、組織委員会等との連携■ホストタウン交流事業：オーストラリア・ロビーナ高校及び車いすバスケットボール代表チームとの交流■市内飲食店多言語ガイドの作製■チームfuchuボランティアバンクの設立・活動</p>	<p>市内関係団体から構成される府中市2020等実行委員会の設置・運営を通して、全市的な大会気運醸成を図ることができた。また、ボランティアバンクを設立し、登録した市民ボランティアに様々なイベント等で協力してもらった。引き続き、市民協働のもと、同大会にかかる事業等を展開し、より一層の盛り上げていく。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地にかかる都、組織委員会等との連携■オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプの実施■オーストラリアへの青少年派遣事業■自転車競技ロードレーステストイベント開催の準備・運営</p>	<p>平成30年度に設立した府中市2020等実行委員会を軸に、より市民が主体的に取り組める環境を整備しつつ、大会気運の醸成を図る。また、ラグビー・野球・卓球の事前キャンプ受け入れのため、関係各所と連携を図る。キャンプ受け入れに当たっては、市民に幅広く還元できるよう努める。</p>

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地にかかる都、組織委員会等との連携■オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプの実施■自転車競技ロードレーステストイベント開催の準備・運営■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>ラグビーのまち府中推進委員会を中心に、ラグビーワールドカップ2019日本大会ではパブリックビューイング等を実施するとともに、公認チームキャンプを受け入れ、盛上げに繋げることができた。また、オリンピック・パラリンピックについては、府中市2020等実行委員会を中心に、各種イベントやロードレーステストイベントを通して、大会気運醸成やボランティア育成を図ることができた。引き続き、市民協働のもと、大会にかかる事業等を展開し、より一層盛上げていく。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■自転車競技ロードレース開催に係る組織委員会等との連携、PRの推進■聖火リレーに係る東京都や組織委員会等との連携、PRの推進■東京2020大会に向けた事前キャンプの調整やホストタウンPR事業の実施■オーストラリアへの青少年派遣事業■ボランティアの育成・活用の推進■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>東京2020大会開催延期に伴い、市の取組についても全体的にスケジュールを見直すとともに、府中市2020等実行委員会を軸に大会気運の更なる醸成を図る。また、ラグビー・野球・卓球の事前キャンプ受け入れの調整を図り、市民との協働により事業を推進するとともに、市民に幅広く還元できるよう努める。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
		東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、事業の更なる重点化が求められる。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,204,000	100,068,000	135,359,000	213,694,000	0	0
国庫支出金	0	25,506,000	33,580,000	0	0	0
都支出金	0	3,000,000	17,800,000	99,100,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	48,600,000	60,100,000	61,071,000	0	0
一般財源	28,204,000	22,962,000	23,879,000	53,523,000	0	0
予算現額	33,204,000	99,528,000	141,380,000	0	0	0
決算額	30,667,990	96,436,364	122,815,466	0	0	0
国庫支出金	7,350,000	24,964,500	33,580,000	0	0	0
都支出金	6,567,252	16,358,000	28,573,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,939,980	22,365,000	40,953,333	0	0	0
一般財源	11,810,758	32,748,864	19,709,133	0	0	0
執行率	92.4%	96.9%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.21	11.13	14.09			
職員人件費	32,302,214	87,541,679	113,199,298			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	356,878	614,143	1,554,618			
総コスト	63,327,082	184,592,186	237,569,382	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成29年度は、ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地の選定に向け、各国の視察を受け入れたほか、オーストラリア野球連盟と東京2020オリンピック等の事前キャンプに関する覚書を締結した。また推進会議を中心に、両大会に向けた市全体で実施する取組の検討を行った。平成30年度は府中市2020等実行委員会を設立し、構成団体の連携により気運醸成イベント等を実施した。また、ボランティアへの参加促進のため、チームfuchuボランティアバンクを設立し、イベント等の活動を実施。平成31年度は、ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地として、イングランド、フランス、南アフリカを受け入れるとともに、パブリックビューイング等を実施し地域活性化に向けた取組を実施した。また、東京2020大会に向けて、気運醸成イベントやホストタウン事業、事前キャンプ地関連事業、ボランティアの育成支援等に取り組んだ。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東京2020大会開催延期に伴い、事業の再調整を図るとともに、大会に向けた更なる気運醸成を図るため、平成30年度から併任となったオリンピック・パラリンピック等関連事業推進担当主幹（6人）と連携し、府中市2020等実行委員会との全市をあげた取組としていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	1356700	府中駅高架下公共利用整備事業費 建設工事委託料	0	6,020,460	
2	01	10	05	30	0148800	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業費	59,845,000	41,360,323	158,707,000
3	01	10	05	30	0148850	東京オリンピック・パラリンピック競技大会記念モニュメント整備費			16,500,000
4	01	10	05	30	0148860	ラグビーのまち府中モニュメント整備費			5,000,000
5	01	10	05	30	0148900	ラグビーのまち府中推進事業費	67,514,000	67,434,683	23,887,000
6	01	10	05	30	0151100	府中駅北口改札前情報発信施設活用事業費	8,000,000	8,000,000	9,600,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							135,359,000	122,815,466	213,694,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業			事務事業コード	30490100
概要	総合体育館の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	総合体育館				
実施の背景	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				
事業目標	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。				
事業内容	様々な屋内スポーツが行える体育室を始め、卓球場やトレーニング室、武道場等を有する総合体育館の適切かつ計画的な維持管理を行うとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理した。	総合体育館の安全性や快適性を維持するため、修繕事業等の維持管理を適切に行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理していく。	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理した。 武道場への空気調和設備設置を完了した。 	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理していく。	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む総合体育館を安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
総合体育館の年間利用者数	250,608	計画値	当初値	251,200	251,800	252,400	253,000	基準値よりも31年度実績が少ない理由は、台風19号被災により開館できなくなったため。
			補正值	-	-	-	-	
	人	実績	235,013	89,966	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	152,522,000	147,942,000	138,175,000	123,625,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,268,000	33,456,000	32,100,000	9,561,000	0	0
一般財源	120,254,000	114,486,000	106,075,000	114,064,000	0	0
予算現額	152,522,000	147,850,000	130,120,000	0	0	0
決算額	150,537,786	147,346,335	113,124,784	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	31,571,081	29,916,166	13,240,335	0	0	0
一般財源	118,966,705	117,430,169	99,884,449	0	0	0
執行率	98.7%	99.7%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.85	3.25	3.15			
職員人件費	29,574,252	25,558,088	25,300,658			
嘱託員数	0.9	1.5	1.5			
嘱託員人件費	2,808,360	4,688,829	4,636,385			
(間接経費)						
間接経費	1,322,436	1,361,531	1,256,819			
総コスト	184,242,834	178,954,783	144,318,646	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費 業務運営委託料	26,079,000	20,583,623	17,527,000
2	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費 管理委託料	52,747,000	45,487,052	44,445,000
3	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	33,695,000	20,207,134	31,803,000
4	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費 諸経費	25,654,000	26,846,975	29,850,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							138,175,000	113,124,784	123,625,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業			事務事業コード	30490200
概要	地域体育館及び朝日体育館の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の地域体育館及び朝日体育館				
実施の背景	市民が身近なところでスポーツに親しむことにより、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、地域体育館等の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				
事業目標	地域体育館等を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心をもっていただく。				
事業内容	<p>体育室や会議室等を有する地域体育館及び朝日体育館について、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。</p> <p>地域体育館の運営に当たっては、運営協議会の意見を反映しており、団体利用や個人利用だけではなく、スポーツ教室やスポーツ大会等のプログラム、指導者を配置した一般開放を実施している。</p> <p>なお、朝日体育館は地域体育館と比較し規模が小さいほか運営協議会が組織されていないが、地域体育館に準じた運営を行っている。</p>				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般公開延べ利用者数 80,091人 ▼貸切延べ利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・体育館 71,599人 ・会議室など 45,878人 ▼自主事業延べ利用者数 41,278人 ▼四谷体育館及び押立体育館の天井等改修工事を行った。 	地域体育館等を安全、安心してスポーツ活動が行えるように利用できるように施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域体育館において運営協議会を開催する。 ・運営協議会に委託し、地域住民を対象としたニュースポーツ等のスポーツ大会を開催する。 ・一般開放及びスポーツ指導を実施する。 ・栄町体育館の天井等改修工事を行う。 ・白糸台体育館及び四谷体育館の外壁・屋上等改修工事を行う。 ・朝日体育館の今後の方向性を決定する。 	利用する市民の誰もが、老朽化の進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備し、維持管理していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼一般公開延べ利用者数 81,281人 ▼貸切延べ利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・体育室 71,376人 ・会議室など 49,035人 ▼自主事業延べ利用者数 36,586人 ▼栄町体育館体育室天井等改修工事、白糸台体育館及び四谷体育館の外壁・屋上等改修工事を行った。 	地域体育館等を安全、安心してスポーツ活動が行えるように利用できるように施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域体育館において運営協議会を開催する。 ・運営協議会に委託し、地域住民を対象としたニュースポーツ等のスポーツ大会を開催する。 ・一般公開及びスポーツ指導を実施する。 ・本宿体育館の外壁・屋上等改修工事を行う。 ・朝日体育館の今後の方向性を確定し、必要な手続きを行う。 	利用する市民の誰もが、老朽化の進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備し、維持管理していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も利用する市民の誰もが、老朽化が進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるように計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地域体育館等の年間利用者数	269,481	計画値 当初値	270,100	270,700	271,300	272,000	平成31年度実績値は、計画値を31,203人下回った。(工事のための休館に伴う利用者数の減は限定的だが、新型コロナウイルス感染症対策のために一部利用制限を行ったため平成30年度実績を568人下回った。)
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	238,846	238,278	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	95,689,000	96,984,000	99,084,000	125,984,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,340,000	17,226,000	17,528,000	18,017,000	0	0
一般財源	76,349,000	79,758,000	81,556,000	107,967,000	0	0
予算現額	100,721,000	99,503,000	101,446,000	0	0	0
決算額	97,746,449	95,293,349	97,060,360	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,393,125	16,498,263	15,920,021	0	0	0
一般財源	80,353,324	78,795,086	81,140,339	0	0	0
執行率	97.0%	95.8%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.75	1.65			
職員人件費	12,674,680	13,762,047	13,252,726			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	459,370	501,610	445,960			
総コスト	110,880,499	109,557,006	110,759,046	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内5箇所の地域体育館及び朝日体育館を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。 また、老朽化が進む市内地域体育館施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費 業務運営委託料	55,564,000	55,563,840	64,721,000
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費 管理委託料	23,767,000	23,855,372	25,352,000
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	12,012,000	10,303,731	10,131,000
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費 諸経費	7,741,000	7,337,417	25,780,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							99,084,000	97,060,360	125,984,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業			事務事業コード	30490300
概要	市民野球場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の野球場				
実施の背景	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として活動の支援をする。				
事業目標	野球場を快適に利用できるように整備し、野球愛好者の利用増を目指す。				
事業内容	市内の野球場としては、市民球場及び第一・第二野球場があり、市民球場では高校野球東京大会が行われ、また、第一・第二野球場では市民体育大会等の各種大会で利用されており、これらを良好な状態に維持することを目的に、法令にも基づく点検業務やグラウンドの整備を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用時間数】 ▼市民球場 1,936時間 ▼第1野球場 5,287時間 ▼第2野球場 3,454時間 ・市民球場のスコアボード改修を行った。	各野球場を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・市民球場、第一・第二野球場の貸出しを行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、老朽化箇所や故障箇所を計画的に修繕していく。 ・市民球場の夜間照明設備等の改修に係る設計を行う。	老朽化の進む各野球場を、全ての利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行い、利用者のスポーツ活動を支援する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用時間数】 ▼市民球場 1,919時間 ▼第1野球場 5,060時間 ▼第2野球場 2,547時間 ・市民球場の夜間照明設備等の改修に係る設計を行った	各野球場を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
・市民球場、第一・第二野球場の貸出しを行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、老朽化箇所や故障箇所を計画的に修繕していく。	老朽化の進む各野球場を、全ての利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行い、利用者のスポーツ活動を支援する。

令和3年度における事業の位置付け		B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む野球場を安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
野球場の年間利用者数	139,761	計画 当初値	140,100	140,400	140,700	141,000	平成31年度実績値は、台風19号被害により第2野球場等が供用できない状態になったために基準値を15,393人下回った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	132,390	124,368	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	58,696,000	58,719,000	66,986,000	63,841,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,748,000	16,634,000	17,720,000	18,328,000	0	0
一般財源	41,948,000	42,085,000	49,266,000	45,513,000	0	0
予算現額	58,474,000	62,447,000	62,915,000	0	0	0
決算額	57,736,896	60,795,312	62,303,408	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,834,667	20,212,839	17,524,009	0	0	0
一般財源	41,902,229	40,582,473	44,779,399	0	0	0
執行率	98.7%	97.4%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	1.95	1.85			
職員人件費	16,515,492	15,334,853	14,859,117			
嘱託員数	0	0.1	0.1			
嘱託員人件費	0	312,589	309,092			
(間接経費)						
間接経費	598,573	587,600	527,045			
総コスト	74,850,961	77,030,353	77,998,662	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
野球場施設を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費 管理委託料	49,106,000	43,847,012	44,647,000
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費 光熱水費及び燃料費	13,174,000	13,844,403	13,675,000
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費 諸経費	4,706,000	4,611,993	5,519,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,986,000	62,303,408	63,841,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業			事務事業コード	30490400
概要	市民陸上競技場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	陸上競技場				
実施の背景	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。				
事業目標	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。				
事業内容	300mトラックのある競技場や会議室を有する市民陸上競技場は、個人利用や団体貸出、市民大会等の各種大会に使用しており、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼貸切利用件数 263件 利用時間数 1,111時間 ▼団体利用件数 3件 利用時間数 8時間 ▼個人利用者数 51,252人	市民陸上競技場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。 ・フィールド内トラック等の改修（第4種公認更新）を行う。 ・夜間照明設備等の改修に係る設計を行う。	利用する市民の誰もが、老朽化の進む市民陸上競技場を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備及び維持管理していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼貸切利用件数 223件 利用時間数 888時間 ▼団体利用件数 3件 利用時間数 10時間 ▼個人利用者数 38,737人	市民陸上競技場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
・貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。 ・受変電設備及び夜間照明等の改修を行う。	利用する市民の誰もが、老朽化の進む市民陸上競技場を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備及び維持管理していく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	引き続き、全ての利用者が、老朽化が進む陸上競技場を安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
陸上競技場の年間利用者数	67,973	計画値 当初値	68,200	68,450	68,700	69,000	平成31年度実績値は、計画値より6,449人下回った。(平成30年度実績値を11,026人下回った。) ※平成31年5月中旬から7月末までの改修工事による減
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	73,027	62,001	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,538,000	11,107,000	16,513,000	22,673,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,570,000	5,627,000	4,926,000	5,146,000	0	0
一般財源	5,968,000	5,480,000	11,587,000	17,527,000	0	0
予算現額	11,466,000	11,315,000	16,808,000	0	0	0
決算額	11,093,345	11,155,237	16,151,675	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,902,708	5,644,489	4,826,944	0	0	0
一般財源	5,190,637	5,510,748	11,324,731	0	0	0
執行率	96.7%	98.6%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.35	1.25			
職員人件費	8,833,868	10,616,436	10,039,944			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	320,167	386,957	337,850			
総コスト	20,247,380	22,158,630	26,529,469	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民陸上競技場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費 管理委託料	7,085,000	6,772,351	13,247,000
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費 光熱水費	2,186,000	2,170,166	2,316,000
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費 諸経費	7,242,000	7,209,158	7,110,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,513,000	16,151,675	22,673,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業			事務事業コード	30490500
概要	庭球場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の庭球場				
実施の背景	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動を支援する。				
事業目標	庭球場を快適に利用できるように整備する。				
事業内容	<p>市内に庭球場は14ヶ所あり、クレーコート（武蔵台庭球場）、ハードコート（西府庭球場）、砂入り人工芝コート（その他12ヶ所）を良好な状態に維持することを目的に、清掃や除草等のコートの整備を行う。</p> <p>なお、市民庭球場、武蔵台・小柳・栄町・平和の森庭球場については、ナイター利用が可能となっている。</p>				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼ハード 利用時間 3,791時間 利用者数 11,038人</p> <p>▼クレー 利用時間 10,957時間 利用者数 35,598人</p> <p>▼人工芝 利用時間 68,723時間 利用者数 263,092人</p> <p>・紅葉丘第二庭球場及び市民庭球場の改修を行った。</p> <p>・日新庭球場を廃止した。</p>	<p>庭球場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>・施設を適切な状態に維持するため、コート整備、清掃業務、除草作業を行う。</p> <p>・日新第二庭球場及び寿町庭球場の改修を行う。</p>	<p>利用する市民の誰もが、老朽化が進む庭球場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。</p>

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼ハード 利用時間 3,591時間 利用者数 10,204人</p> <p>▼クレー 利用時間 4,413時間 利用者数 19,404人</p> <p>▼人工芝 利用時間 76,999時間 利用者数 286,269人</p>	<p>庭球場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>・施設を適切な状態に維持するため、コート整備、清掃業務、除草作業を行う。</p> <p>・四谷庭球場の改修を行う。</p>	<p>利用する市民の誰もが、老朽化が進む庭球場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。</p>

令和3年度における事業の位置付け		B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む庭球場を安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
庭球場の年間利用者数	339,350	計画値 当初値	340,250	341,150	342,050	343,000	平成31(令和元)年度実績値は、基準値を23,473人下回った。(平成30年度実績を6,149人上回った。) ※主な要因は、市民庭球場の人工芝化及び寿町庭球場、日新第二庭球場の改修工事の影響による。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	309,728	315,877	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,396,000	26,207,000	27,837,000	29,398,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,396,000	26,207,000	27,837,000	29,398,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	25,556,000	26,230,000	26,764,000	0	0	0
決算額	25,106,830	24,852,580	26,543,797	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,106,830	24,852,580	26,543,797	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	98.2%	94.7%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	2.25	2.15			
職員人件費	16,515,492	17,694,061	17,268,703			
嘱託員数	0	0.1	0.1			
嘱託員人件費	0	312,589	309,092			
(間接経費)						
間接経費	598,573	673,590	608,129			
総コスト	42,220,895	43,532,819	44,729,722	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内14箇所に点在する庭球場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費 管理委託料	18,229,000	18,144,941	18,990,000
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費 光熱水費	3,906,000	4,023,300	4,055,000
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費 諸経費	5,702,000	4,375,556	6,353,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,837,000	26,543,797	29,398,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業			事務事業コード	30490600
概要	運動場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の運動場				
実施の背景	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。				
事業目標	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。				
事業内容	市内の運動場として、調布基地跡地運動施設の野球場、武蔵台運動広場の野球場、住吉地区運動広場の野球場、是政地区運動広場の野球場やソフトボール場、多目的運動場、また、利用目的を限定しない小柳町運動広場があり、これらを良好な状態に維持することを目的に、芝の草刈や施設の清掃業務等を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼是政地区ソフトボール場 利用時間 837時間、利用者数 10,576人 ▼是政地区一般野球場 利用時間 2,400時間、利用者数 16,865人 ▼調布基地跡地野球場 利用時間 10,306時間、利用者数 139,792人 ▼住吉地区野球場 利用時間 2,283時間、利用者数 14,325人 ▼調布基地跡地サッカー場 利用時間 6,164時間、利用者数 76,040人 ▼是政地区運動広場 利用時間 1,452時間、利用者数 15,363人 ▼小柳町運動広場 利用時間 3,850時間、利用者数 21,498人 	運動施設を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・是政地区、調布基地跡地、住吉地区、是政・小柳町運動広場の貸出を行う。 ・運動施設を適切な状態で維持するために、保守点検、樹木の剪定・草刈り、ゴミ処理、施設の清掃等を行う。 ・調布基地跡地暫定運動施設の仮設トイレ（大便器5箇所）の交換を行う。 ・小柳町運動広場に水道設備を設置する。 	運動施設を適切に維持管理していくため、定期的に修繕等を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼是政地区ソフトボール場 利用時間 676時間、利用者数 8,641人 ▼是政地区一般野球場 利用時間 1649時間、利用者数 11,687人 ▼調布基地跡地野球場 利用時間 9,929時間、利用者数 130,976人 ▼住吉地区野球場 利用時間 1,239時間、利用者数 7,874人 ▼調布基地跡地サッカー場 利用時間 6,262時間、利用者数 78,300人 ▼是政地区運動広場 利用時間 1,058時間、利用者数 11,294人 ▼小柳町運動広場 利用時間 3,383時間、利用者数 22,011人 	運動施設を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・是政地区、調布基地跡地、住吉地区、是政・小柳町運動広場の貸出を行う。 ・運動施設を適切な状態で維持するために、保守点検、樹木の剪定・草刈り、ゴミ処理、施設の清掃等を行う。 ・調布基地跡地暫定運動施設の仮設トイレ（大便器2基、小便器4基）の交換を行う。 	運動施設を適切に維持管理していくため、定期的に修繕等を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
運動場の年間利用者数	286,569	計画 当初値	287,100	287,700	288,300	289,000	台風19号被害により是政地区体育施設及び住吉地区野球場が供用不可となったために平成31年度実績値は、基準値を15,786人下回った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	294,459	270,783	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,616,000	30,451,000	31,875,000	29,420,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	136,000	121,000	125,000	130,000	0	0
一般財源	25,480,000	30,330,000	31,750,000	29,290,000	0	0
予算現額	32,583,000	30,463,000	28,913,000	0	0	0
決算額	31,954,502	30,292,337	27,136,715	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,861	154,177	191,633	0	0	0
一般財源	31,823,641	30,138,160	26,945,082	0	0	0
執行率	98.1%	99.4%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.45	1.35			
職員人件費	12,060,150	11,402,839	10,843,139			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	437,097	415,620	364,876			
総コスト	44,451,749	42,110,796	38,344,730	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
運動場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費 管理委託料	24,464,000	20,482,317	21,935,000
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費 光熱水費	1,002,000	517,631	868,000
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費 諸経費	6,015,000	5,752,531	6,201,000
4	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費 管理委託料	284,000	283,833	306,000
5	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費 光熱水費	34,000	33,370	34,000
6	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費 諸経費	76,000	67,033	76,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,875,000	27,136,715	29,420,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業				事務事業コード	30490700
概要	サッカー場の管理及び運営					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課	
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和44年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則					
市関連事業						
対象	市内のサッカー場					
実施の背景	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の開場として支援を行う。					
事業目標	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。					
事業内容	市内のサッカー場として、市民サッカー場（2面）、朝日サッカー場（2面）があり、良好な状態に維持することを目的に、フィールド面の整備を行うとともに、朝日サッカー場の管理等の法令に基づく点検業務や鍵開閉、警備業務等を行う。					

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼市民サッカー場 利用時間 3,096時間 利用者数 47,698人 ▼府中朝日フットボールパーク（旧朝日サッカー場） ※一般利用なし ・府中朝日フットボールパークに夜間照明設備を設置した。	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
・市民サッカー場の貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、グラウンド整備や法令に定める点検業務を行う。 ・ラグビーワールドカップ及びオリンピック・パラリンピックの開催に向け適切に対応していく。	市民の誰もが、サッカー場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 市民サッカー場 利用時間 2,036時間、利用者数 31,463人 府中朝日フットボールパーク ※一般利用なし	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
・市民サッカー場の貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、グラウンド整備や法令に定める点検業務を行う。 ・オリンピック・パラリンピックの開催に向け適切に対応していく。	市民の誰もが、サッカー場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
サッカー場の年間利用者数	42,632	計画 当初値	42,700	42,800	42,900	43,000	台風19号被害により市民サッカー場が供用不可となったことにより平成31年度実績値は、計画値を11,169人下回った
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	47,698	31,463	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	72,033,000	105,676,000	124,750,000	92,541,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,963,000	3,002,000	2,774,000	2,144,000	0	0
一般財源	69,070,000	102,674,000	121,976,000	90,397,000	0	0
予算現額	48,728,000	108,728,000	123,210,000	0	0	0
決算額	47,836,797	104,309,458	119,326,042	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,677,985	3,092,800	1,725,600	0	0	0
一般財源	45,158,812	101,216,658	117,600,442	0	0	0
執行率	98.2%	95.9%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.55	1.45			
職員人件費	12,674,680	12,189,242	11,646,335			
嘱託員数	0	0.1	0.1			
嘱託員人件費	0	312,589	309,092			
(間接経費)						
間接経費	459,370	472,947	418,934			
総コスト	60,970,847	117,284,235	131,700,403	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
サッカー場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費 管理委託料	47,857,000	46,604,579	48,304,000
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費 光熱水費及び燃料費	4,284,000	3,764,029	3,504,000
3	01	50	35	15	1679200	サッカー場管理費 諸経費（債務負担行為解消分）	59,400,000	59,399,568	29,700,000
4	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費 諸経費	13,209,000	9,557,866	11,033,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							124,750,000	119,326,042	92,541,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業			事務事業コード	30490800
概要	市民プールの管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のプール及び水遊び場				
実施の背景	夏季期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。				
事業目標	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。				
事業内容	夏休み期間に限定して開放する市内のプールとしては、総合プールや5ヶ所ある地域プール、ナイター利用ができる市民プール、幼児を対象とした美好水遊び広場があり、広く市民の憩いの場、地域コミュニティの場として、市内プールを安全に快適に利用していただくために、水質管理や事故発生に備えた適切な措置等を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【開催日数】 総合プール：46日 その他のプール：38日 【利用状況】 ▼総合プール 利用者数 73,513人 ▼市民プール 利用者数 10,005人 ▼美好水遊び広場 利用者数 13,136人 ▼地域プール 利用者数 30,370人	プールを安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
各プールを夏休み期間に開放し、市民が安全に利用できるよう、水質状況を良好に保つことや事故に備えた業務を適切に行う。	利用する市民の誰もが、プール施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように維持管理していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【開催日数】 総合プール：49日 その他のプール：38日 (西府プールのみ37日) 【利用状況】 ▼総合プール 利用者数 68,083人 ▼市民プール 利用者数 8,580人 ▼美好水遊び広場 利用者数 11,788人 ▼地域プール 利用者数 26,096人	プールを安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
翌年度に利用者が安全安心に施設を利用できるよう維持管理に取り組む。	利用する市民の誰もが、プール施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように維持管理していく。

令和3年度における事業の位置付け		B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む総合体育館を安全安心な施設として快適に利用できるように計画的に整備を行い、維持管理していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
プールの年間利用者数	128,087	計画 当初値	128,300	128,550	128,800	129,000	平成31年度実績値は、基準値を13,540人下回った。(平成30年度と比べ梅雨明けが遅く7月の利用者が少なかったため、利用人数は12,477人下回った。)
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	127,024	114,547	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	116,776,000	117,300,000	119,410,000	119,201,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,412,000	15,622,000	14,921,000	13,172,000	0	0
一般財源	98,364,000	101,678,000	104,489,000	106,029,000	0	0
予算現額	113,575,000	115,935,000	112,991,000	0	0	0
決算額	113,198,565	114,906,804	112,238,875	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,075,499	14,824,024	14,150,225	0	0	0
一般財源	102,123,066	100,082,780	98,088,650	0	0	0
執行率	99.7%	99.1%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.35	1.25			
職員人件費	12,674,680	10,616,436	10,039,944			
嘱託員数	0	0.1	0.1			
嘱託員人件費	0	312,589	309,092			
(間接経費)						
間接経費	459,370	415,620	364,876			
総コスト	126,332,615	126,251,449	122,952,787	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
総合プール及び6箇所の地域プール、水遊び広場を、安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。 また、老朽化が進む市内プール施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費 業務運営委託料	73,541,000	73,042,863	73,452,000
2	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費 管理委託料	8,377,000	8,290,095	8,213,000
3	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費 光熱水費	19,526,000	19,729,493	20,255,000
4	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費 諸経費	17,966,000	11,176,424	17,281,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							119,410,000	112,238,875	119,201,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業			事務事業コード	30490900
概要	体育施設の改修に伴う設計及び工事				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則・府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のスポーツ施設				
実施の背景	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。				
事業目標	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用していただく。				
事業内容	体育館やプール、野球場、陸上競技場など、市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用していただける状態に維持するため、修繕計画等に基づき、老朽化した施設及び設備の大規模改修を計画的に実施する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 市民球場スコアボード改修工事 市民庭球場及び紅葉丘第二庭球場改修工事 日新庭球場解体工事 府中朝日フットボールパーク夜間照明設備設置工事 総合体育館第一体育室耐震改修工事 四谷体育館及び押立体育館天井等改修工事 	市内スポーツ施設を、安全、快適に安心して利用できる施設として整備した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市民陸上競技場フィールド内トラック等改修工事 寿町庭球場及び日新第二庭球場改修工事 総合体育館第一体育室耐震改修工事 栄町体育館天井等改修工事 白糸台体育館及び四谷体育館外壁・屋上等改修工事 	市民の誰もが、老朽化が進む体育施設を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 市民陸上競技場フィールド内維持改修工事 寿町庭球場及び日新第二庭球場改修工事 小柳町運動広場給排水設備設置工事 総合体育館第一体育室耐震改修工事 総合体育館台風19号被害復旧に係る仮設電源引込等工事など 	市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用できる施設として整備した。	総合体育館においては、台風被害を受け長期休館を余儀なくされ、当事務事業における目標を達成するため一刻も早い復旧完了が求められている。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市民球場及び市民陸上競技場変電設備・夜間照明等改修工事 四谷庭球場改修工事 美好水遊び広場及び西府プールの過機ろ材交換修繕 本宿体育館外壁・屋上等改修工事 総合体育館台風19号被害復旧工事 	市民の誰もが、老朽化が進む体育施設を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。 また、総合体育館においては一刻も早い供用再開を目指し復旧工事を取り組んでいく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
体育施設の年間利用者数	1,524,425	計画 当初値	1,527,950	1,531,550	1,535,150	1,539,000	平成31年度実績値は、計画値を278,726人下回った。(平成30年度実績値を211,002人下回った。)※令和元年東日本台風の被害及び新型コロナウイルス感染症対策により一部施設を休館・休場したため利用者数が減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,463,826	1,252,824	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	578,750,000	525,311,000	591,890,000	792,187,000	0	0
国庫支出金	0	0	9,886,000	0	0	0
都支出金	0	281,759,000	52,500,000	119,200,000	0	0
市債	0	0	0	276,800,000	0	0
その他	250,000,000	124,000,000	483,000,000	365,400,000	0	0
一般財源	328,750,000	119,552,000	46,504,000	30,787,000	0	0
予算現額	569,682,000	578,564,000	721,283,000	0	0	0
決算額	559,583,360	560,731,040	718,910,577	0	0	0
国庫支出金	0	18,054,000	31,742,000	0	0	0
都支出金	163,413,000	272,366,000	196,666,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000,000	100,000,000	357,500,000	0	0	0
一般財源	196,170,360	170,311,040	133,002,577	0	0	0
執行率	98.2%	96.9%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.90	0.80			
職員人件費	3,379,915	7,077,624	6,425,564			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	122,498	257,970	216,224			
総コスト	563,085,773	568,066,634	725,552,365	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	市内スポーツ施設を快適に利用出来る様にするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならない。また、老朽化が進む市内スポーツ施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1688000	体育施設整備事業費 設計委託料	12,693,000	10,077,657	5,000,000
2	01	50	35	15	1691000	体育施設整備事業費 市民陸上競技場改修工事費	93,000,000	78,786,000	
3	01	50	35	15	1691030	体育施設整備事業費 市民球場電気設備改修工事費			149,343,000
4	01	50	35	15	1691120	体育施設整備事業費 市民陸上競技場電気設備改修工事費			75,423,000
5	01	50	35	15	1692120	体育施設整備事業費 市民第二野球場復旧工事費			48,000,000
6	01	50	35	15	1693000	体育施設整備事業費 庭球場改修工事費	170,400,000	167,683,000	70,800,000
7	01	50	35	15	1695000	体育施設整備事業費 プール改修工事費			13,530,000
8	01	50	35	15	1695200	体育施設整備事業費 市民総合プール電気設備改修工事費	0	16,918,000	
9	01	50	35	15	1696590	体育施設整備事業費 運動場整備工事費	0	29,150,000	
10	01	50	35	15	1696600	体育施設整備事業費 運動場改修工事費	22,069,000	21,781,100	
11	01	50	35	15	1697130	体育施設整備事業費 サッカー場整備工事費	0	5,247,000	
12	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
13	01	50	35	25	1645100	総合体育館建替等検討調査費			2,992,000
14	01	50	35	25	1717050	体育館整備事業費 調査委託料	0	4,290,000	
15	01	50	35	25	1717150	体育館整備事業費 設計委託料	0	19,910,000	
16	01	50	35	25	1717160	体育館整備事業費 監理委託料	0	3,848,900	5,170,000
17	01	50	35	25	1717165	体育館整備事業費 監理委託料(債務負担行為解消分)	3,674,000	3,673,320	
18	01	50	35	25	1717500	体育館整備事業費 総合体育館耐震改修工事費	0	73,058,700	
19	01	50	35	25	1717505	体育館整備事業費 総合体育館耐震改修工事費(債務負担行為解消分)	81,598,000	81,597,400	
20	01	50	35	25	1717555	体育館整備事業費 総合体育館電気設備設置工事費	0	12,573,000	
21	01	50	35	25	1717560	体育館整備事業費 総合体育館電気設備改修工事費	9,500,000	7,862,400	
22	01	50	35	25	1717670	体育館整備事業費 総合体育館設備復旧工事費			364,119,000
23	01	50	35	25	1717720	体育館整備事業費 総合体育館弓道場改修工事費	5,700,000	5,680,800	
24	01	50	35	25	1717770	体育館整備事業費 地域体育館天井改修工事費	63,236,000	54,890,000	
25	01	50	35	25	1717960	体育館整備事業費 地域体育館屋上等改修工事費	128,020,000	121,883,300	55,810,000
26	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
27									
28									
29									
30									
合 計							591,890,000	718,910,577	792,187,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業			事務事業コード	30491100
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、学校施設の開放を図る。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、学校教育法、社会教育法、府中市立学校施設使用条例 等				
市関連事業					
対象	府中市社会教育（体育）関係団体登録基準を満たす団体				
実施の背景	スポーツ基本法等に基づき、学校教育に支障のない範囲で施設を有効活用する。				
事業目標	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。				
事業内容	学校の体育館及び校庭等の施設を、学校教育に支障のない土・日曜日や夜間の時間帯において、社会教育（体育）関係団体がスポーツ活動を行えるよう開放する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼体育館 実施校数 33校、利用クラブ 278クラブ ▼校庭 実施校数 26校、利用クラブ 69クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ライティングカードなどの消耗品の購入 ▼体育館の窓ガラス補修など施設の修繕 ▼十中プールの試行的な開放と消耗品等の購入	学校教育に支障のない範囲で開放を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼フロアモップ・フロアモップスベア・グラウンド用ブラシなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の学校開放用物品の補修 (33校) ▼十中プールの試行的な開放	引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼体育館 実施校数 33校、利用クラブ 284クラブ ▼校庭 実施校数 26校、利用クラブ 67クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ライティングカードなどの消耗品の購入 ▼体育館の窓ガラス補修など施設の修繕 ▼十中プールの試行的な開放と消耗品等の購入	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、学校教育に支障のない範囲で開放を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼フロアモップ・フロアモップスベア・グラウンド用ブラシなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の学校開放用物品の補修 (33校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭等を学校教育に支障のない範囲で開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与できている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
学校(体育館・校庭等)開放利用人数	520,000	計画 当初値	525,000	530,000	535,000	540,000	小学校体育館の空調整備、及び新型コロナウイルス感染症の影響により、学校開放事業が一時休止したため、利用者が減少した。なお、体育館の利用枠がほぼ一杯になっていることから、今後大きく利用団体数が増加することはないものと考えられる。
		計画 補正值	-	464,000	-	-	
	実績	504,967	427,448	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,284,000	8,141,000	8,609,000	19,029,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,284,000	8,141,000	8,609,000	19,029,000	0	0
予算現額	2,284,000	8,141,000	8,469,000	0	0	0
決算額	1,227,872	6,239,690	7,263,967	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,227,872	6,239,690	7,263,967	0	0	0
執行率	53.8%	76.6%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.70	0.75			
職員人件費	2,304,487	5,504,819	6,023,966			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	83,521	200,643	202,708			
総コスト	3,615,880	11,945,152	13,490,641	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭等を学校教育に支障のない夜間等に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
<ul style="list-style-type: none"> 市立の学校施設に加え、市内企業や大学施設の開放を目指したい。 利用者のマナー・モラルについて指摘される面が多いため、利用マナーの向上を目指していく。 市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。 適正な受益者負担を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	8,609,000	7,263,967	19,029,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,609,000	7,263,967	19,029,000